

2018年10～12月期の大阪府内中小企業景況
9期ぶり小幅悪化も、来期は持ち直し予想

消費税率引き上げ「予定通り実施すべき」は30.4%

調査結果の概要

1. 「販売数量DI」、「収益DI」はともに前期比、悪化を示した。一方、「販売価格DI」は改善を維持した(P.2～P.4)。
2. 中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は12.2で、前期比0.3ポイントと小幅ながら悪化した。同DIの悪化は9期(2年3カ月)ぶりのことである(P.5)。
3. 「資金繰りDI」は前期比0.3ポイント改善した。同DIは3期連続でプラス水準を維持した(P.6)。
4. 来期(2019年1～3月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は13.5である。今期実績より1.3ポイント改善し、持ち直す見通しであるが、実際の成り行きが注目される(P.8)。
5. 「設備投資計画あり」とする企業割合は19.4%で、前期比0.7ポイント増加した(P.8)。

< 補足調査 消費税率引き上げについて >

来年10月実施予定の消費税率引き上げについて「予定通り実施すべき」とする企業は30.4%にとどまった。また、景気対策については「期待していない」企業が78.3%にのぼった(P.9～P.10)。

調査方法等

調査時点：2018年12月上旬(3~7日)

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)

調査方法：聞き取り法

依頼先数：1,400企業(無作為抽出)

有効回答数：1,358企業

有効回答率：97.0%

有効回答内訳

資本金	実数	構成比
300~999万円	301社	22.2%
1000~2999	787	57.9
3000~4999	50	3.7
5000~9999	21	1.5
1億円以上	5	0.4
個人企業	194	14.3
合計	1,358	100.0

従業者	実数	構成比
5人未満	459社	33.8%
5~9人	337	24.8
10~19人	304	22.4
20~49人	201	14.8
50~99人	37	2.7
100~299人	18	1.3
300人以上	2	0.2
合計	1,358	100.0

業種	実数	構成比	
製造業	食料品	27社	2.0%
	繊維品	15	1.1
	木材・木製品	24	1.8
	パルプ・紙・紙加工品	18	1.3
	出版・印刷・同関連	47	3.5
	化学・医薬品・油脂	9	0.7
	プラスチック製品	72	5.3
	ゴム製品	11	0.8
	窯業・土石製品	4	0.3
	鉄鋼業	18	1.3
	非鉄金属	8	0.6
	金属製品	190	13.9
	一般機械器具	60	4.4
	電気機械器具	17	1.3
	輸送用機械器具	16	1.2
	精密機械器具	8	0.6
	その他	25	1.8
小計	(569)	(41.9)	
卸売業	繊維品	21	1.5
	機械器具	30	2.2
	その他	146	10.8
小計	(197)	(14.5)	
小売業	107	7.9	
建設業	215	15.8	
運輸・通信業	78	5.8	
サービス業	192	14.1	
合計	1358	100.0	

各DIは、季節変動を調整した傾向値。

. 今期景況の実績

1. 販売数量

今期(18年10~12月期)の「販売数量DI」は、前期(7~9月期)に比べ2.2ポイント悪化し10.2となった(第1表-1、第1図)。

業種別にみると、前期比では製造業(2.0ポイント減)、小売業(1.7ポイント減)の2業種で悪化を示した(第1表-2)。

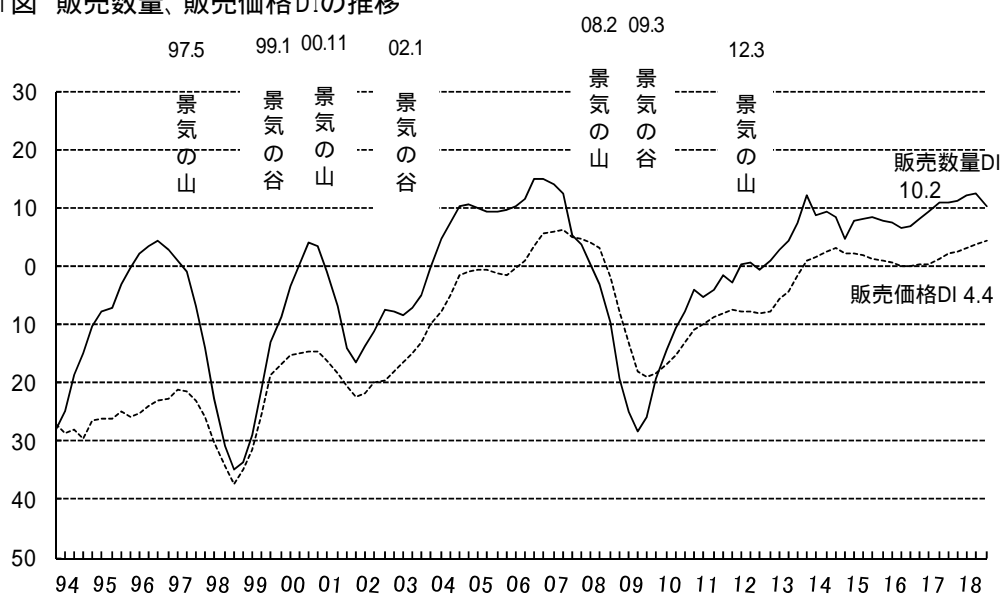
第1表-1 販売数量DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年10~12月		8.3	0.4	0.1
2016年1~3月		7.8	0.5	3.1
	4~6月	7.4	0.4	0.3
	7~9月	6.4	1.0	1.5
	10~12月	6.9	0.5	1.4
2017年1~3月		8.0	1.1	0.2
	4~6月	9.3	1.3	1.9
	7~9月	11.0	1.7	4.6
	10~12月	11.0	0	4.1
2018年1~3月		11.1	0.1	3.1
	4~6月	12.0	0.9	2.7
	7~9月	12.4	0.4	1.4
	10~12月	10.2	2.2	0.8

第1表-2 業種別 販売数量DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		13.3	2.0	0.1
卸売業		10.4	0.2	0.9
小売業		0.5	1.7	0.9
建設業		17.3	2.1	3.3
運輸・通信業		11.6	0.7	8.9
サービス業		9.4	0.9	0.2
全体		10.2	2.2	0.8

第1図 販売数量、販売価格DIの推移



2. 販売価格

今期(18年10~12月期)の「販売価格DI」は4.4で、前期(7~9月期)に比べ0.7ポイント改善した(第2表-1、前掲第1図)。

業種別にみると、前期比は小売業(0.1ポイント減)を除く全業種で改善した(第2表-2)。

第2表-1 販売価格DIの推移

時期 \ 項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年10~12月	1.3	0.6	1.7
2016年1~3月	1.0	0.3	1.1
4~6月	0.6	0.4	1.4
7~9月	0.1	0.7	2.0
10~12月	0.0	0.1	1.3
2017年1~3月	0.3	0.3	0.7
4~6月	0.3	0	0.3
7~9月	1.2	0.9	1.3
10~12月	2.0	0.8	2.0
2018年1~3月	2.3	0.3	2.0
4~6月	3.2	0.9	2.9
7~9月	3.7	0.5	2.5
10~12月	4.4	0.7	2.4

第2表-2 業種別 販売価格DIの状況

業種 \ 項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業	3.8	0.6	3.0
卸売業	3.3	0.2	0.6
小売業	0.4	0.1	3.0
建設業	4.6	1.3	3.1
運輸・通信業	7.8	2.2	7.0
サービス業	8.8	0.9	2.6
全体	4.4	0.7	2.4

3. 収益状況

今期(18年10～12月期)の「収益DI」は9.4で、前期(7～9月期)に比べ0.3ポイント悪化した(第3表-1、第2図)。同DIが悪化するのは9期(2年3カ月)ぶりである。

業種別にみると、前期比は製造業(1.5ポイント減)と小売業(0.7ポイント減)の2業種で悪化を示した(第3表-2)。

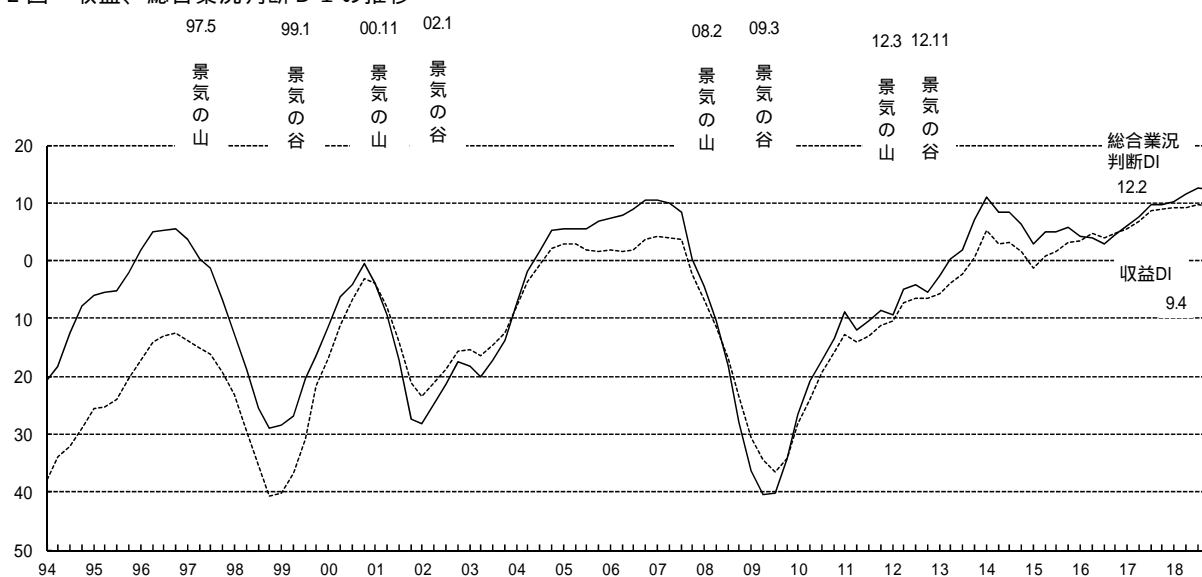
第3表-1 収益DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年10～12月		3.2	1.5	1.5
2016年1～3月		3.4	0.2	4.6
	4～6月	4.6	1.2	3.8
	7～9月	4.0	0.6	2.3
	10～12月	4.7	0.7	1.5
2017年1～3月		5.5	0.8	2.1
	4～6月	6.9	1.4	2.3
	7～9月	8.7	1.8	4.7
	10～12月	9.0	0.3	4.3
2018年1～3月		9.1	0.1	3.6
	4～6月	9.2	0.1	2.3
	7～9月	9.7	0.5	1.0
	10～12月	9.4	0.3	0.4

第3表-2 業種別 収益DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		9.8	1.5	0.7
卸売業		6.9	0	0.3
小売業		4.4	0.7	1.8
建設業		15.9	2.1	0.5
運輸・通信業		8.1	0.5	7.0
サービス業		11.3	0.9	0.7
全体		9.4	0.3	0.4

第2図 収益、総合業況判断DIの推移



4. 総合業況判断

中小企業の総合的な今期実績を示す「総合業況判断DI」は12.2で、前期(18年7~9月期)に比べ0.3ポイントと小幅ながら悪化した(第4表-1、前掲第2図)。同DIが悪化するの9期(2年3カ月)ぶりのことで、前回調査(7~9月期)時点における予想(1.1ポイント改善)に反する結果となった。収益面の不調に加え、長引く人手不足が中小企業の業況を下押ししているようである。

業種別にみると、前期比では卸売業(1.1ポイント増)と建設業(0.9ポイント増)を除く業種で悪化を示した(第4表-2、第3図)。

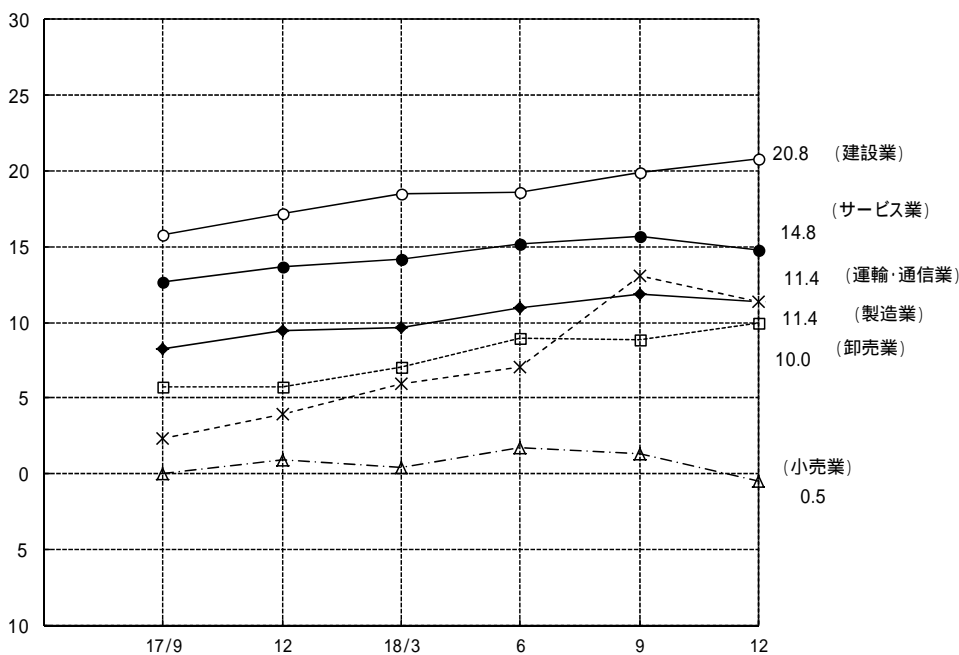
第4表-1 総合業況判断DIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年10~12月		5.7	0.7	0.7
2016年1~3月		4.2	1.5	1.3
	4~6月	4.0	0.2	0.9
	7~9月	2.8	1.2	2.2
	10~12月	4.5	1.7	1.2
2017年1~3月		6.0	1.5	1.8
	4~6月	7.5	1.5	3.5
	7~9月	9.6	2.1	6.8
	10~12月	9.8	0.2	5.3
2018年1~3月		10.3	0.5	4.3
	4~6月	11.6	1.3	5.5
	7~9月	12.5	0.9	2.9
	10~12月	12.2	0.3	2.4

第4表-2 業種別 総合業況判断DIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		11.4	0.5	1.9
卸売業		10.0	1.1	4.3
小売業		0.5	1.8	1.4
建設業		20.8	0.9	3.6
運輸・通信業		11.4	1.7	7.5
サービス業		14.8	0.9	1.1
全体		12.2	0.3	2.4

第3図 業種別 総合業況判断DIの推移



5. 資金繰り状況

今期(18年10～12月期)の「資金繰りDI」(「楽になった」とする企業割合から「苦しくなった」とする企業割合を差し引いた値)は、前期比0.3ポイント増加し0.5である(第5表 - 1・2、第4図)。同DIは3期連続でプラス水準を維持した。

業種別にみると、前期比では卸売業(1.9ポイント増)と建設業(1.7ポイント増)で改善を示した。

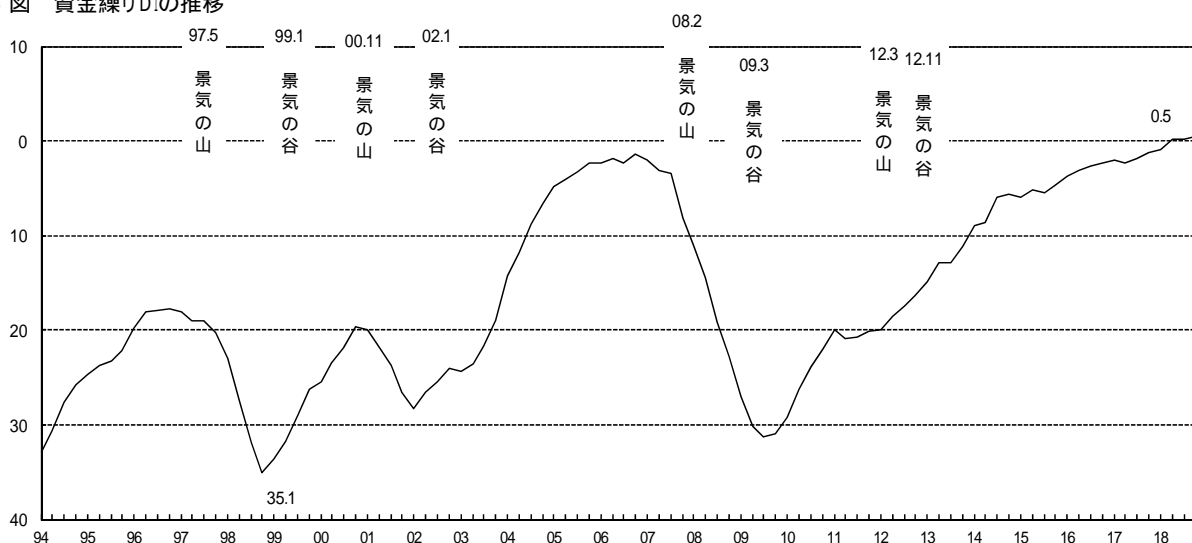
第5表 - 1 資金繰りDIの推移

時期	項目	当期DI	前期比	前年同期比
2015年10～12月		4.7	0.8	1.0
2016年1～3月		3.7	1.0	2.3
	4～6月	3.1	0.6	2.1
	7～9月	2.6	0.5	2.9
	10～12月	2.3	0.3	2.4
2017年1～3月		2.0	0.3	1.7
	4～6月	2.4	0.4	0.7
	7～9月	1.8	0.6	0.8
	10～12月	1.2	0.6	1.1
2018年1～3月		0.9	0.3	1.1
	4～6月	0.2	1.1	2.6
	7～9月	0.2	0	2.0
	10～12月	0.5	0.3	1.7

第5表 - 2 業種別 資金繰りDIの状況

業種	項目	今期DI	前期比	前年同期比
製造業		0.8	0.1	1.0
卸売業		0.6	1.9	4.1
小売業		3.3	1.4	2.7
建設業		4.0	1.7	3.8
運輸・通信業		2.5	1.3	0.9
サービス業		3.8	0.4	0.8
全体		0.5	0.3	1.7

第4図 資金繰りDIの推移



6. 経営上の問題点

中小企業の経営上の問題点(3つまでの複数回答)としては、「人手不足」を訴える企業が41.0%で最も多い(第6表、第5図)。以下、「競争激化」(29.9%)、「売上・受注の減少」(29.5%)が続いている。

業種別にみると、「人手不足」を訴える企業は、建設業(64.9%)と運輸・通信業(60.3%)で6割を超え、とくに多い。

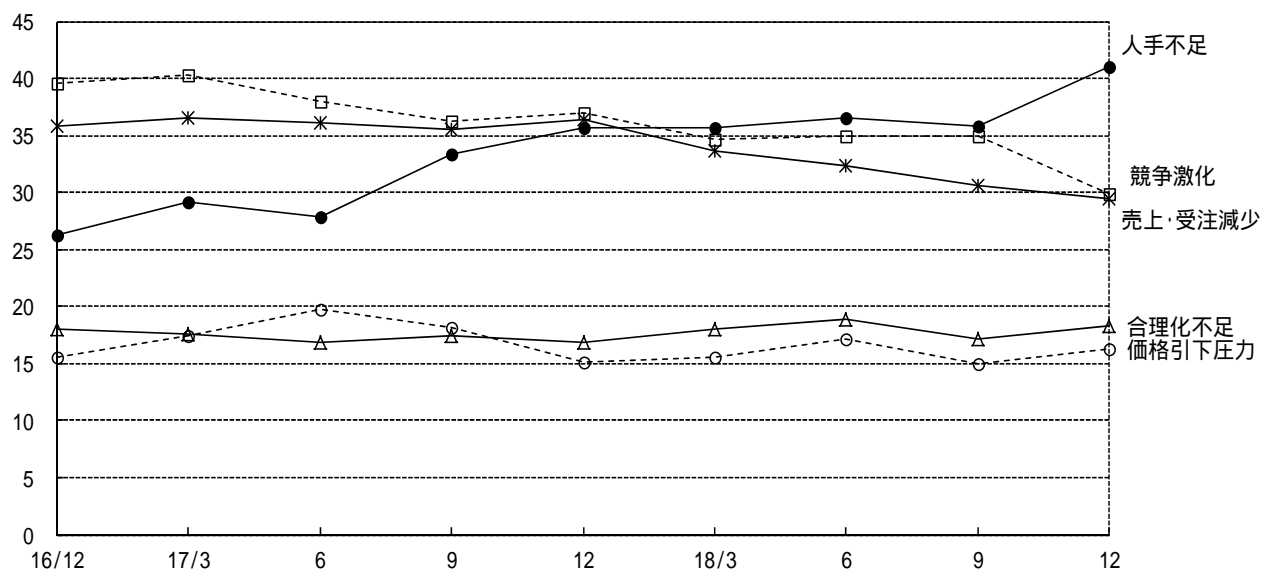
第6表 経営上の問題点

(3つまでの複数回答、%)

業種等	項目	人手不足	競争激化	売上・受注減少	合理化不足	価格引下圧力	借入難	代金回収悪化	人手過剰
製造業		40.3	25.3	30.1	20.9	19.3	3.3	1.3	1.5
卸売業		32.6	35.3	39.1	15.8	23.9	5.4	1.6	2.7
小売業		19.0	36.0	46.0	11.0	10.0	7.0	2.0	0
建設業		64.9	22.3	19.3	16.8	8.4	1.0	3.5	1.5
運輸・通信業		60.3	39.7	24.4	14.1	21.8	2.6	2.6	0
サービス業		29.2	38.9	22.7	20.5	9.7	5.9	1.1	0
全体		41.0	29.9	29.5	18.3	16.3	3.9	1.8	1.2
前期(2018/9)		(35.8)	(35.0)	(30.6)	(17.2)	(15.0)	(3.5)	(1.8)	(0.9)

第5図 主な問題点の推移(上位5項目)

(%)



・当面の景況見通し

1. 総合業況見通し

来期(19年1~3月期)の業況を予想する「総合業況見通しDI」は13.5で、今期より1.3ポイント改善し、持ち直す見通しであるが、実際の成り行きが注目される(第7表)。

第7表 業種別 総合業況見通しDIの状況

業種	項目	総合業況見通しDI		A - B
		A	B (今期実績)	
製造業		13.4	11.4	2.0
卸売業		11.3	10.0	1.3
小売業		2.5	0.5	3.0
建設業		22.5	20.8	1.7
運輸・通信業		13.1	11.4	1.7
サービス業		12.4	14.8	2.4
全体		13.5	12.2	1.3

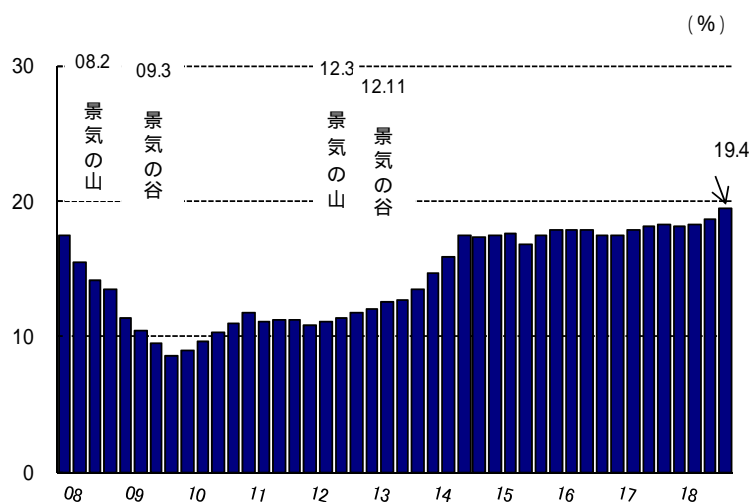
2. 設備投資計画

「設備投資計画あり」とする企業割合は19.4%で、前期比0.7ポイント増加した。同割合の増加は3期連続である(第8表、第6図)。

第8表 設備投資計画

業種等	項目	%	
		ある	ない
製造業		23.7	76.3
卸売業		9.5	90.5
小売業		9.2	90.8
建設業		13.2	86.8
運輸・通信業		43.6	56.4
サービス業		20.6	79.4
全体		19.4	80.6
前期(18/9)		(18.7)	(81.3)

第6図 「設備投資計画がある」企業割合の推移



< 補足調査 >

消費税率引き上げについて

政府は10月の臨時閣議で、来年10月に消費税を8%から10%へ引き上げる旨を改めて表明した。しかし、足元の景気回復は戦後最長になろうとしているものの、好況の実感に乏しく、先行きは海外経済の減速や貿易摩擦の影響など不透明感が増している。

こうした状況での消費税率引き上げについて、中小企業経営者はどう見ているか探ってみた。

1. 予定通りの引き上げについて

- 「実施すべき」が30.4%

まず、消費税率の引き上げを来年10月に予定通り実施することについてどう考えるか、すべての企業に聞いた結果が補足表1である。

全体としてみると、「予定通り実施すべき」と答えた企業が30.4%にとどまった。これに対し、「延期すべき」とした企業は35.1%、「今後も引き上げるべきではない」と現状維持を求める企業が34.5%で、これら今回の引き上げに否定的な考えの合計は69.6%と約7割を占めた。

このように、来年10月の消費税引き上げには、中小企業の多くが反対している。

補足表1 予定通りの引き上げについて

(%)

項目 業種	予定通り 実施すべき	延期すべき	今後も引き上げる べきではない (現状維持)	計
製造業	33.7	35.4	30.9	100.0
卸売業	27.4	40.1	32.5	100.0
小売業	23.4	28.0	48.6	100.0
建設業	30.2	37.7	32.1	100.0
運輸・通信業	29.5	39.7	30.8	100.0
サービス業	28.1	28.1	43.8	100.0
全体	30.4	35.1	34.5	100.0

2. 景気対策への期待度

- 「期待しない」が 78.3%

次に、消費税を引き上げた場合による景気冷え込みへの懸念について、政府は「あらゆる政策を総動員し、経済に影響を及ぼさないよう全力で対応する」とし、軽減税率の導入や耐久消費財対策、公共事業の増加などの策を講じる予定である。こうした景気対策にどの程度期待するか、すべての企業に聞いた結果が補足表 2 である。

全体としてみると、「大いに期待する」と答えた企業が 2.8%、「まあまあ期待する」と答えた企業が 18.9%で、これら景気対策に「期待する」とする企業の合計は 21.7%にとどまった。

一方、「あまり期待していない」とする企業が 56.9%で最も多く、「全く期待していない」とする企業も 21.4%あり、これら「期待していない」とする企業の合計は 78.3%にのぼった。

業種別にみると、景気対策に「期待しない」とする企業は小売業が 85.1%で最も多い。

補足表 2 景気対策への期待度

(%)

項目 業種	大いに 期待	まあまあ 期待	あまり 期待して いない	全く 期待して いない	計	+ 期待 する	+ 期待して いない
製造業	3.0	20.0	57.3	19.7	100.0	23.0	77.0
卸売業	0.5	19.3	56.8	23.4	100.0	19.8	80.2
小売業	0.9	14.0	58.0	27.1	100.0	14.9	85.1
建設業	3.3	23.3	52.5	20.9	100.0	26.6	73.4
運輸・通信業	3.8	15.4	56.4	24.4	100.0	19.2	80.8
サービス業	4.7	14.1	60.9	20.3	100.0	18.8	81.2
全体	2.8	18.9	56.9	21.4	100.0	21.7	78.3